

令和6年度 津和野町下水道事業会計補正予算 (第3号)

(総則)

第1条 令和6年度津和野町下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度津和野町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	下水道事業収益	235,728 千円	2,977 千円	238,705 千円
第2項	営業外収益	170,913 千円	2,977 千円	173,890 千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	235,841 千円	1,977 千円	237,818 千円
第1項	営業費用	208,968 千円	1,977 千円	210,945 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文かっこ書中「不足する額78,961千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,790千円、引継金1,914千円、当年度分損益勘定留保資金70,257千円で補填するものとする。」を「不足する額78,425千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,640千円、引継金1,914千円、当年度分損益勘定留保資金69,871千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	資本的収入	212,289 千円	586 千円	212,875 千円
第2項	他会計補助金	22,389 千円	△ 1,114 千円	21,275 千円
第4項	負担金等	1,600 千円	1,700 千円	3,300 千円
		支 出		
第1款	資本的支出	291,250 千円	50 千円	291,300 千円
第1項	建設改良費	114,290 千円	50 千円	114,340 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	15,487 千円	△ 1,683 千円	13,804 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条本文中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「135,260千円」を「137,122千円」に改める。

令和6年12月13日提出

津和野町長 下森 博之

津和野町下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和6年度津和野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業収益		235,728	2,977	238,705
	2	営業外収益	170,913	2,977	173,890
		2 他会計補助金	112,871	2,976	115,847
		6 雑収益	0	1	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用		235,841	1,977	237,818
	1	営業費用	208,968	1,977	210,945
		1 管渠費	15,653	350	16,003
		2 処理場費	36,953	3,161	40,114
		3 総係費	25,323	△ 1,534	23,789

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本的収入		212,289	586	212,875
	2	他会計補助金	22,389	△ 1,114	21,275
		1 他会計補助金	22,389	△ 1,114	21,275
	4	負担金等	1,600	1,700	3,300
		1 受益者負担金等	1,600	1,700	3,300

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本的支出		291,250	50	291,300
	1	建設改良費	114,290	50	114,340
		1 管渠建設改良費	114,290	50	114,340

令和6年度 津和野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,559,628
減価償却費	131,036,540
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,776,000
長期前受金戻入額	△58,044,294
受取利息及び受取配当金	△380
支払利息	24,127,000
未収金の増減額(△は増加)	△2,718,499
未払金の増減額(△は減少)	△738,898
小計	97,997,097
利息及び配当金の受取額	380
利息の支払額	△24,127,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,870,477

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△103,945,455
国県補助金による収入	34,545,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,275,000
受益者負担金等による収入	3,000,000
基金の積立による支出	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,126,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△132,411,505
資本費平準化債による収入	75,000,000
資本費平準化債の償還による支出	△43,820,998
その他の企業債による収入	3,100,000
その他の企業債の償還による支出	△725,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,557,503

資金増加額	5,186,974
資金期首残高	4,644,229
資金期末残高	9,831,203

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	2	0	7,100	4,353	11,453	2,351	13,804
補正前	0	2	0	7,770	5,130	12,900	2,587	15,487
比 較				△ 670	△ 777	△ 1,447	△ 236	△ 1,683

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後	270	243	10	389	476	1,645	1,320
	補正前	600	324	10	389	566	1,820	1,421
	比 較	△ 330	△ 81			△ 90	△ 175	△ 101

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	2	0	7,100	4,353	11,453	2,351	13,804
補正前	0	2	0	7,770	5,130	12,900	2,587	15,487
比 較				△ 670	△ 777	△ 1,447	△ 236	△ 1,683

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後	270	243	10	389	476	1,645	1,320
	補正前	600	324	10	389	566	1,820	1,421
	比 較	△ 330	△ 81			△ 90	△ 175	△ 101

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後								
補正前								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について () 外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	△ 670	給与改定に伴う増減分		52	給与改定
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 722	育児休業
手 当	△ 777	制度改正に伴う増減分		△ 276	制度改正
		その他の増減分		△ 501	育児休業

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当りの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
補正後	平均給料月額	295,825	—
	平均給与月額	337,000	—
	平均年齢	40.00	—
補正前	平均給料月額	321,200	—
	平均給与月額	399,875	—
	平均年齢	40.00	—

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	188,000	185,700	188,000	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
補正後	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級	1	50.0		
	3級				
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		
補正前	7級				
	6級	1	50.0		
	5級				
	4級	1	50.0		
	3級				
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種						
		主事技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長	
補正後	職員数 a	2		1	1			
	昇給に係る職員数 b	2		1	1			
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	1			1		
		6号給	1		1			
8号給								
比率 b/a	100		100	100				
補正前	職員数 a	2		1	1			
	昇給に係る職員数 b	2		1	1			
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	1			1		
		6号給	1		1			
8号給								
比率 b/a	100		100	100				

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.600	有	
補正前	2.25	2.25	4.500	有	
国の制度	2.25	2.35	4.600	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度	同上	同上	同上	同上	同上

キ. 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	代表的な職種					
		主事技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長
給料総額に対する比率	0.14						
支給対象職員の比率	100.00			50.00	50.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当						

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	

令和6年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		83,863,718	
ロ	建物	163,770,902		
	減価償却累計額	<u>△ 81,648,253</u>	82,122,649	
ハ	構築物	5,804,180,354		
	減価償却累計額	<u>△ 1,879,092,209</u>	3,925,088,145	
ニ	機械及び装置	932,663,713		
	減価償却累計額	<u>△ 775,023,757</u>	<u>157,639,956</u>	
	有形固定資産合計			4,248,714,468
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		<u>231,216</u>	
	無形固定資産合計			231,216
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		<u>19,045,583</u>	
	投資その他の資産合計			<u>19,045,583</u>
	固定資産合計			<u>4,267,991,267</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			9,831,203
(2)	未収金			<u>3,336,149</u>
	流動資産合計			<u>13,167,352</u>
	資産合計			<u>4,281,158,619</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,379,175,540	
ロ	資本費平準化債		479,186,183	
ハ	その他の企業債		<u>80,550,000</u>	
	企業債合計			<u>1,938,911,723</u>
	固定負債合計			1,938,911,723
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		141,543,763	
ロ	資本費平準化債		44,531,575	
ハ	その他の企業債		<u>2,425,000</u>	
	企業債合計			188,500,338
(2)	未払金			2,608,060
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金		<u>1,776,000</u>	
	引当金合計			<u>1,776,000</u>
	流動負債合計			192,884,398
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		4,474,249,443	
	収益化累計額	<u>△ 2,533,272,795</u>	<u>1,940,976,648</u>	
	繰延収益合計			<u>1,940,976,648</u>
	負債合計			<u>4,072,772,769</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資本金			<u>121,962,504</u>
	資本金合計			121,962,504
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
イ	国県補助金		32,090,978	
ロ	他会計補助金		<u>51,772,740</u>	
	資本剰余金合計			83,863,718
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>2,559,628</u>	
	利益剰余金合計			<u>2,559,628</u>
	剰余金合計			<u>86,423,346</u>
	資本合計			<u>208,385,850</u>
	負債資本合計			<u>4,281,158,619</u>

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1	下水道事業収益		235,728	2,977	238,705
	2	営業外収益	170,913	2,977	173,890
		2 他会計補助金	112,871	2,976	115,847
		6 雑収益	0	1	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1	下水道事業費用		235,841	1,977	237,818
	1	営業費用	208,968	1,977	210,945
		1 管渠費	15,653	350	16,003
		2 処理場費	36,953	3,161	40,114
		3 総係費	25,323	△ 1,534	23,789

(単位：千円)

節	金額	説明
1	2,976	一般会計補助金 2,976
1	1	その他雑収益 1

(単位：千円)

節	金額	説明
9	350	光熱水費 350
9	1,400	光熱水費 1,400
13	63	手数料 63
15	1,698	修繕費 1,698
1	△ 670	給料 △ 670
2	△ 330	扶養手当 △ 330
		住居手当 △ 81
		通勤手当 △ 90
		期末手当 69
		勤勉手当 102
4	△ 147	共済組合負担金 △ 147
11	15	通信運搬費 15
13	100	手数料 100
37	△ 536	賞与等引当金繰入額 △ 536
40	34	退職手当負担金 34

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1	資本的収入		212,289	586	212,875
	2	他会計補助金	22,389	△ 1,114	21,275
		1 他会計補助金	22,389	△ 1,114	21,275
	4	負担金等	1,600	1,700	3,300
		1 受益者負担金等	1,600	1,700	3,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1	資本的支出		291,250	50	291,300
	1	建設改良費	114,290	50	114,340
		1 管渠建設改良費	114,290	50	114,340

(単位：千円)

節	金額	説明
1	△ 1,114	一般会計補助金 △ 1,114
1	1,700	受益者負担金 1,700

節	金額	説明
7	50	備用品費 50

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

（単位：円）

令和6年度予定開始 (令和6年4月1日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
2,150,969,564	2,127,412,061

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

津和野町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、報告セグメントを2つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

該当なし

当年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	52,543,638	719,091	53,262,729
営業費用	198,094,464	7,066,493	205,160,957
営業損益	△145,550,826	△6,347,402	△151,898,228
経常損益	△2,774,663	642,019	△2,132,644
セグメント資産	4,240,020,236	41,138,383	4,281,158,619
セグメント負債	4,032,703,920	40,068,849	4,072,772,769
その他の項目			
他会計繰入金	130,928,000	6,194,000	137,122,000
減価償却費	128,222,968	2,813,572	131,036,540
特別利益	6,231,000	-	6,231,000
特別損失	1,338,728	200,000	1,538,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,945,455	-	103,945,455

IV リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。